

防衛費の  
財源を巡る攻防

財務省

経済界

財政規律を重視。  
國債に依存せず、  
基幹税で財源を  
確保する

広く薄く國民  
全体で負担す  
るのが適切だ。  
法人税増税に  
は難色

自民党  
国防族

当面の財源確保策と  
して「つなぎ国債」も

黒江哲郎 元防衛事務次官

船橋洋一 國際文化会館  
グローバルカウンシル  
チアマン

佐々江賀一郎 元外務事務次官

中西 寛 京大大学院教授

上山隆大 総合科学技術・  
イノベーション会議議員橋本和仁 科学技術振興機構  
(JST)理事長国部 毅 三井住友ファイナン  
シャルグループ会長鶴百合 日本総合研究所  
理事長

高多恒雄 日経新聞顧問

山口寿一 読売新聞グループ  
本社社長

防衛力有識者会議のメンバー

# 財源 消えた「法人増税」

防衛力強化に関する政府有識者会議の報告書は、法人税増税の記述が最終段階で抜け落ちた。防衛費増額と負担の在り方を巡り、自民党国防族、財務省、経済界の動きがあった。書き込まれたのは「國債全額の負担」。来月の安全保障・文書改定の政治決着に向け、さうじに攻防は続く。

## ▽ 2%由標

「大変重要なアドバイスを与えてくれると確信している」。二日、首相官邸。有識者会議座長の佐々江賀一郎駐米大使から報告書を受け取った岸田文雄首相は強調した。

東、南シナ海で軍事的存在感を増す中国、弾道ミサイル発射を重ねる北朝鮮。報告書は不安定な東アジア情勢を踏まえ、五年以内の防衛力強化を要請。反撃能力

(敵基地攻撃能力) 保有や戦闘機統能力(艦載能力) 向上が必要だと指摘した。

燃瓦の一つが防衛費の増額だ。二〇一二年度の防衛費は国内総生産(GDP)比1%相当の約五兆四千億円。だが、六月に閣議決定した経済財政運営指針「骨太方針」は「GDP比2%」との表現を盛り込んだ。自民党国防族や保守派が求める防衛費増額。新規予算

の枠をひいて定めるか。駆け引きが始まった。

激しく動いたのは財務省。幹部が有識者会議メンバーの元に足し「海上保安廳予算など安保関連経費を幅広く組み込むよう訴える。北大西洋条約機構(NATO)基準を例示し「国際的にも自然で増額を抑える狙いだ。

## ▽ 狙い撃ち

防衛費の安定財源確保も注目点だ。先週、提言書が一部で報じられ「財源の一つとしての法人税」との記述が明らかになった。「成長と分配の好循環実現」に向け、企業の努力に水を擡ぐ」とのないよ

う議論とも加えていたが、法人税を強く意識した書きぶりだった。赤字国債発行を避けたい財務省は早くから法人税、消費税、所得税の基幹三税いずれかの増税を期した。

防衛力強化と防衛費増額は首相がバイデン米大統領に伝達した「国際公約」。増税の是非は今後、自公の税制調査会の主要議題となる。自民党国防族の一人は与入党内調整が本格化すると予告し、「いつ明言した。「最後は政治が決める」

# 自民・財務省・経済界 駆け引も

待。財政制度等審議会の場でも「財源は基幹税で対応すべきだ」と発信し、環境整備を図った。経済界は企業活動の狙い撃ちだと反発した。経団連の十倉雅和会長は「十一日の記者会見で『防衛費は國民全額が負担するのが適切だ』と不満を表明する」の「一週間、水面下で関係方面に働きかけたとみられ、「法人税」の表現は削除された。

完成した報告書は「國債発行を前提とせず、財源確保の具体的な道筋を付ける必要」と記す。財政規律を保つ形で、財務省幹部は「われわれの考え方方が盛り込まれた」と満足げに語った。

## ▽ 参考文書

防衛力強化の議論の舞台は政府、与党に移る。二十二日、有識者会議の報告書が提出された直後に政府与党政策懇談会が官邸で開かれ、与党幹部と報告書を共有した。

だが、与党も既に防衛力強化の検討作業を進めている。公明党幹部は懇談会で「役所の議論よりも透明性を持った政治の議論が大事だ」とけん制。自民幹部は出席後、「報告書は財務省が書いたんだろう。ただの参考文書だ」と言い放った。